

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.asahipretec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,292	(26.9)	3,047	(44.9)	3,014	(42.3)
16年3月期	34,125	(1.5)	2,103	(3.4)	2,118	(4.4)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,629	(69.4)	79 21	71 82	8.2	10.9	7.0
16年3月期	961	(5.8)	46 22	46 07	5.0	8.2	6.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 20,195,826株 16年3月期 20,378,008株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	27 00	13 00	14 00	545	34.1	2.7
16年3月期	26 00	13 00	13 00	526	56.3	2.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	29,186	20,424	70.0	1,009 86
16年3月期	26,243	19,337	73.7	956 53

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 21,590,240株 16年3月期 21,590,240株

2. 期末自己株式数 17年3月期 1,394,439株 16年3月期 1,394,390株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当額		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,400	1,650	900	14 00	—	—
通 期	45,500	3,330	1,650	—	14 00	28 00

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円23銭

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

6. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		2,823		3,960		
2.受取手形		41		34		
3.売掛金		1,918		1,765		
4.たな卸資産		3,830		5,073		
5.繰延税金資産		246		310		
6.その他		50		51		
貸倒引当金		2		1		
流動資産合計		8,910	34.0	11,194	38.4	2,284
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		4,795		4,761		
(2)機械及び装置		3,381		3,056		
(3)土地		5,960		6,283		
(4)建設仮勘定		534		558		
(5)その他		620		746		
有形固定資産合計		15,293	58.2	15,406	52.8	113
2.無形固定資産		485	1.9	327	1.1	158
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	8		12		
(2)関係会社株式		603		1,290		
(3)繰延税金資産		46		50		
(4)その他		912		905		
貸倒引当金		16		1		
投資その他の資産合計		1,554	5.9	2,257	7.7	703
固定資産合計		17,333	66.0	17,991	61.6	658
資産合計		26,243	100.0	29,186	100.0	2,943

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金	2	1,074		1,617		
2.短期借入金	7	2,000		200		
3.一年内返済予定長期借入金		878		589		
4.未払金		642		662		
5.未払法人税等		315		855		
6.賞与引当金		439		425		
7.その他		312		255		
流動負債合計		5,661	21.6	4,607	15.8	1,054
固定負債						
1.新株予約権付社債		-		3,492		
2.長期借入金		1,025		455		
3.退職給付引当金		58		46		
4.役員退職慰労引当金		161		161		
固定負債合計		1,244	4.7	4,154	14.2	2,910
負債合計		6,905	26.3	8,761	30.0	1,856
(資本の部)						
資本金	3	2,737	10.4	2,737	9.4	-
資本剰余金						
1.資本準備金		4,310		4,310		
資本剰余金合計		4,310	16.4	4,310	14.7	-
利益剰余金						
1.利益準備金		228		228		
2.任意積立金		11,559		11,937		
3.当期末処分利益		1,707		2,413		
利益剰余金合計		13,495	51.5	14,579	50.0	1,084
その他有価証券評価差額金	6	0	0.0	3	0.0	2
自己株式	4	1,205	4.6	1,205	4.1	0
資本合計		19,337	73.7	20,424	70.0	1,086
負債・資本合計		26,243	100.0	29,186	100.0	2,943

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		34,125	100.0	43,292	100.0	9,167
売 上 原 価		30,350	88.9	38,549	89.0	8,198
売 上 総 利 益		3,774	11.1	4,743	11.0	969
販売費及び一般管理費	3	1,671	4.9	1,695	4.0	24
営 業 利 益		2,103	6.2	3,047	7.0	944
営 業 外 収 益		35	0.1	30	0.1	5
営 業 外 費 用		20	0.1	63	0.1	42
経 常 利 益		2,118	6.2	3,014	7.0	896
特 別 利 益	1	11	0.0	-	-	11
特 別 損 失	2,4	395	1.1	281	0.7	113
税引前当期純利益		1,734	5.1	2,732	6.3	998
法人税、住民税及び事業税		786	2.3	1,171	2.7	385
法人税等調整額		14	0.0	68	0.2	54
当 期 純 利 益		961	2.8	1,629	3.8	667
前 期 繰 越 利 益		1,009		1,046		36
中 間 配 当 額		264		262		1
当 期 未 処 分 利 益		1,707		2,413		706

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,707	2,413	706
特別償却準備金取崩額		21	19	2
合 計		1,728	2,433	704
配 当 金		262	282	20
取締役賞与金		20	30	10
特別償却準備金積立額		-	21	21
別 途 積 立 金		400	1,000	600
合 計		682	1,334	651
次 期 繰 越 利 益		1,046	1,099	52

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	〔 自 前事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
9. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。</p>
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																																					
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,510百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>5. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三</td> <td>商</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)大</td> <td style="width: 30%;">門</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	(株)大	門	339百万円	(株)三	商	254	合 計		593	(株)大	門	3百万円	(株)エコマテリアル		1	合 計		4	当座貸越極度額		2,200百万円	借入実行残高		500	差 引 額		1,700	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,968百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">86,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,590,240株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>5. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本ケミテック(株)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大</td> <td>門</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>(株)三</td> <td>商</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	86,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,590,240株	日本ケミテック(株)		460百万円	(株)大	門	267	(株)三	商	85	(株)エコマテリアル		85	合 計		898	(株)エコマテリアル		0百万円	合 計		0	当座貸越極度額		4,200百万円	借入実行残高		200	差 引 額		4,000
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																																				
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																																				
(株)大	門	339百万円																																																																				
(株)三	商	254																																																																				
合 計		593																																																																				
(株)大	門	3百万円																																																																				
(株)エコマテリアル		1																																																																				
合 計		4																																																																				
当座貸越極度額		2,200百万円																																																																				
借入実行残高		500																																																																				
差 引 額		1,700																																																																				
授権株式数	普通株式	86,000,000株																																																																				
発行済株式総数	普通株式	21,590,240株																																																																				
日本ケミテック(株)		460百万円																																																																				
(株)大	門	267																																																																				
(株)三	商	85																																																																				
(株)エコマテリアル		85																																																																				
合 計		898																																																																				
(株)エコマテリアル		0百万円																																																																				
合 計		0																																																																				
当座貸越極度額		4,200百万円																																																																				
借入実行残高		200																																																																				
差 引 額		4,000																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕						
<p>1. 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 11百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 395百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 471百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 223百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 48</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
場所	用途	種類					
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権					

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	8	1	6	機械及び装置	8	3	5
有形固定資産 (その他)	67	24	43	有形固定資産 (その他)	105	27	77
合計	75	26	49	合計	113	30	83
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		13百万円		1 年 内		21百万円
	1 年 超		36		1 年 超		62
	合計		50		合計		83
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		23百万円		支払リース料		19百万円
	減価償却費相当額		21		減価償却費相当額		18
	支払利息相当額		0		支払利息相当額		1
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内		29百万円		1 年 内		44百万円
	1 年 超		86		1 年 超		110
	合計		116		合計		154

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	26	賞与引当金損金算入限度超過額	175	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	23	投資有価証券評価損否認	1	その他	54	繰延税金資産計	345	繰延税金負債		特別償却準備金	52	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債計	52	繰延税金資産の純額	292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	67	賞与引当金損金算入限度超過額	170	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	93	繰延税金資産計	415	繰延税金負債		特別償却準備金	53	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債計	55	繰延税金資産の純額	360
繰延税金資産																																																					
未払事業税否認	26																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	175																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	23																																																				
投資有価証券評価損否認	1																																																				
その他	54																																																				
繰延税金資産計	345																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	52																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																				
繰延税金負債計	52																																																				
繰延税金資産の純額	292																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税否認	67																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	170																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																																				
投資有価証券評価損否認	1																																																				
その他	93																																																				
繰延税金資産計	415																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	53																																																				
その他有価証券評価差額金	2																																																				
繰延税金負債計	55																																																				
繰延税金資産の純額	360																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割額	2.5																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																				

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額	956.53円	1,009.86円
1株当たり当期純利益	46.22円	79.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.07円	71.82円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 前事業年度 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 当事業年度 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	961	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	941	1,599
期中平均株式数(千株)	20,378	20,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(1)
普通株式増加数(千株)	66	2,105
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(66)	(264)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

平成 17 年 5 月 10 日に公表のとおりであります。